

人口変動少なく

鳥取県西部地震から3カ月

住宅再建支援策の成果

昨年10月の鳥取県西部地震は6日、発生から丸3カ月。被害を受けた同県内の14市町村は、高齢化が進む過疎地が多く、人口流出が心配されていたが、地震後も人口に大きな変動がないことが5日、県のまとめで分かった。全国で初めて県が導入した建て替え世帯へ

の一律300万円の支給を柱とする住宅再建支援策の成果とみられる。地震前の昨年9月末現在の住民基本台帳登録者数は、14市町村合わせて25万599人。地震後の11月末には計25万772人で173人増えていたが、通常の変動の範囲内という。

住宅再建支援策は、建て替え世帯に県と市町村の負担で一律300万円を支給。補修にも100万円〜50万円を補助する。毎日新聞の調べでは、5日現在、14市町村で建て替え補助の申請が約130件、補修は約2600件提出されている。【田中 成之】

平成13年(2001年) 1月6日 毎日新聞

知事が被災地視察

住民励まし復興状況確認

鳥取県の片山善博知事は6日、鳥取県西部地震で被害を受けた西伯、日野、溝口町を視察し、被災した住民を励ましたり、各町の役場を訪ね復興状況を確認した。

鳥取県では、住民が「自宅の再建が順調に進んでいる人」もいます」と話すと、片山知事は安心した様子で「発生直後はどうなるかと心配しました」と答えた。また、出迎えた約二十人の入居者たちに

「寒くないですか。疲れが出ないように頑張ってください」と温かい声をかけていた。西伯、溝口両町では県の復興支援制度を使って

住民から復興の様子を聞いた。視察を終えた片山知事は「再建に向けていろいろ問題が出ると思うが、きめ細かく対応していきたい。(復興には)皆さんの連帯が大切なので、自治会活動を活発にすることを考えている。メンタルケアにも力を入れた」と語った。



仮設住宅の入居者に生活の様子などを尋ねる片山知事(右) 日野町黒坂

平成13年(2001年) 2月7日 日本海新聞

地震の教訓、防災対策に

□ 米子震災フォーラム始まる □

知事講演やパネル討論

鳥取県西部地震から四カ月。今回の地震の教訓を今後の防災対策やまちづくりに生かそうと、「米子震災フォーラム」（鳥取県主催）が六日、米子市弥生町の米子コンベンションセンターで二日間の日程で始まった。一日目は、「行政における地震対策」をテーマにした全体会があり、片山善博知事の基調講演と行政関係者によるパネルディスカッションでこれからの防災行政について考えた。

フォーラムには約二千政関係者ら約七百人が詰め込み参加。うち北海道から沖繩県まで県外から一基調講演で、片山知事



行政の防災対策について意見交換したパネルディスカッション

は「鳥取県西部地震の体験を踏まえて」と題し、知事就任以来防災体制の強化を図ってきたことが今回奏功したことを強調。「実態とそぐわない地域防災計画や形骸化した防災訓練を見直してほしい。災害対策では現場主義と素早い意思決定が

大事」と話した。また、パネルディスカッションでは、地元被災地を代表して黒見哲夫境港市長、坂本昭文西伯町長、阪神淡路大震災を経験した兵庫県から齋藤富雄県防災監、防災行政に力を入れる神奈川県箱根町から矢作高宏防災課長

が発言。箱根町の矢作防災課長は「全自治会で自主防災組織の結成▽救援物資空輸のための臨時ヘリポートの確保▽防災無線での相互通信システムの導入」など、阪神大震災を教訓に先進的な取り組みを紹介し、関心を集めた。

一方、兵庫県の齋藤防災監は日本の防災体制について「市町村が対応し、都道府県、国が支える仕組みになっているので、市町村の防災体制が強くないと地域の防災体制が強くない」としながら、「広域的な応援が必要な大規模災害では、防災システムが標準化されていないと、混乱を招く。日本全体が統一化される必要がある」と問題提起した。

二日目の七日は午前九時半から「被災者の生活支援」などをテーマにした分科会が開かれ、米子宣言を採択する。

地域社会は守られたか

鳥取県西部地震半年

人口流出は最小限に 補助金利用が72%

昨年十月六日午後一時半、鳥取県西部を中心に震度6強の揺れが襲った鳥取県西部地震から六日で半年が経過する。一九九五年の阪神大震災以来の大地震だったが、発生時間や強固な地盤などの幸運が重なり、奇跡的に犠牲者はいなかった。しかし、過疎の山間部にもたらした住宅被害は高齢者らに多大な経済負担を強いて、人口流出、地域社会崩壊が懸念された。県や町は住宅復興に補助金を出し、地域社会を守ろうとしたが、果たして町は守られたのか。共同通信社は被害がほぼ全世帯に及んだ同県日野町の被災三百世帯を対象にアンケートを行い、実態を探った。

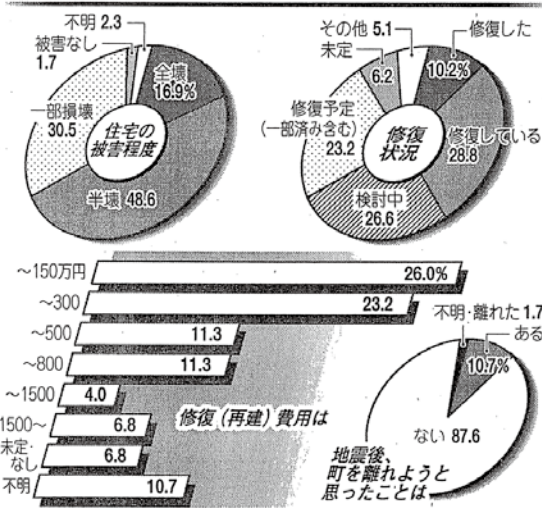
その結果、人口流出に 日野町は中国山地の山 復興はまだ始まったばかりで、被災者らの不安が 帯、人口約四千六百人 帯に及んだ同県日野町の被災三百世帯を対象にアンケートを行い、実態を探った。

◆調査方法 鳥取県日野町の黒坂、下榎の両地区を中心とした三百世帯に三月、質問票を郵送。回答したのは百七十七世帯(回収率五九・〇%)。回答は無記名で質問項目は「被害額」「補助金制度への要望」「日野町を離れよう」と思ったか(回収率五九・〇%)。回答は無記名で質問項目は「被害額」「補助金制度への要望」「日野町を離れよう」と思ったか(回収率五九・〇%)。

震度6強の大地震に襲われ倒壊した民家(2000年10月7日、鳥取県西伯町)



鳥取県日野町民のアンケート結果 (四捨五入のため合計が100%にならないことがある)



上の過疎の町。回答者の 中や修復予定が四九・八 六六・一%が高齢者で、 理由で住宅復旧が進んで いない状況が明らかにな った。

自衛隊との連携緊密に 人事面や施設提供で

半年前の地震を教訓 鳥取県は自衛隊と緊 密に連携していくこと 防災体制の強化を図って いる。防災危機管理担当 として現役自衛官を招く 体制を整え、基地施設を 災害時に利用する協議を 進めている。

二〇〇〇年度、地域の 消防団など自主防災組織 の結成率は米子市で一九 三%、境港市六・六% と全国平均の五六・一% を大きく下回っていた。

同時に県は、県庁から 百人以上離れた県西部の 拠点として、約三百名の 敷地を持つ航空自衛隊美 保基地(境港市)に着目。 炊き出し施設もあり、大 規模災害時に避難所など として利用できるよう同 基地と協議を重ねてい る。

同基地の秋原雄司司令 長は「できる限りの協力を したい」と前向きな姿勢 を示している。

話し、目標だった春まで の帰省も長引きそう。冬 に作業が中断したことも 響いている。

県と町の支援策は①住 宅再建に三百万円支給の 補助金百五十万円以 上。②借入金の利子補給。③ 回答者の七一・八%が補修 ・再建の補助金を利用し ている。

しかし費用は半数以上 が百五十万円以上を見込 み、公的援助では足りない。率直に「足りず不 満」との意見がある一方 「どれだけでもありがた かった」という声もあつた。

心落ち着いたと精神 的ダメージを和らげる効 果もたらす「制度を聞 いて転出を思いとまっ た」という例もあつた。

地震をきっかけに町を 離れようと思ったのは一 〇・七%。八七・六%は 「思ったことはない」。

「『防災のプロ』の助言 だ。」

住宅復興が進む日野町黒坂地区



鳥取県西部地震から半年

産業基盤復旧は順調

住宅着工、遅れ気味

鳥取県西部地震の発生直後、県内各地では住宅の被害が深刻化し、被災者数は急増した。県は被災者支援策として、住宅の復興を促進するため、住宅着工の遅れ気味を懸念している。

千七百二十棟の計万戸、復興がすすんでいる。県は被災者支援策として、住宅の復興を促進するため、住宅着工の遅れ気味を懸念している。被災者数は急増した。県は被災者支援策として、住宅の復興を促進するため、住宅着工の遅れ気味を懸念している。

住宅復興 これから本格化

県西部地震から半年

再建補助支給は2割弱

県が市町村への申請順調

県西部地震の発生から、6日で丸半年になる。県がまとめた3月末現在の被災地の復興状況では、林道、港湾、漁港など公共施設の復旧が一部を除いて8割以上の進捗を見ている。住宅再建補助費の支給が正式決定したのは、県の風込みの弱体化にとまっている。一方、片山善博知事が提案した県独自の住宅再建基金には、全市町村が参加する見込みとなった。

公共施設は8割復旧

3月30日現在の被害状況は、負傷者141人、住宅は全壊389棟、半壊2465棟、一部損壊1万2721棟、被害総額は約484億円。道路や橋などの土木施設の復旧状況は概ね順調で、70.6%の被災施設のうち94.2%の復旧工事が発注済み。その一方、農業用施設の復旧工事の着工率は85%。特に農業集落排水施設と農地の補填率が低く、それぞれ18.3%、42.2%となっている。農作物への影響が心配される。住宅復興のうち、市町村の査定が終了して、県が3月29日までに補助金を支

払ったのは建て替え物件計4880万円、補修1888万8千円、半壊2465棟、一部損壊1万2721棟、被害総額は約484億円。道路や橋などの土木施設の復旧状況は概ね順調で、70.6%の被災施設のうち94.2%の復旧工事が発注済み。その一方、農業用施設の復旧工事の着工率は85%。特に農業集落排水施設と農地の補填率が低く、それぞれ18.3%、42.2%となっている。農作物への影響が心配される。住宅復興のうち、市町村の査定が終了して、県が3月29日までに補助金を支

平成13年(2001年)4月6日 毎日新聞

平成13年(2001年)4月6日 日本海新聞

「笑顔が出ない」「振動に敏感」

多い健康面での不安

高齢者らから聞き取り調査

県西部地震で日野町のボランティア

鳥取県西部地震の被災者支援にあたっては、聞き取り調査し、報告書にまとめた。調査は、二月中旬から三月中旬にかけて実施。調査対象は、六十五歳以上の高齢者世帯、仮設住宅世帯、仮設住宅への入居世帯から震災後の生活状況や困り事などを聞き取り調査し、報告書にまとめた。

上の独り暮らしの高齢者世帯百三十四と七十歳以上の高齢者世帯百三十九、仮設住宅への入居世帯二十六の計二百九十九世帯。

報告書によると「地震の後遺症で笑顔が出ない」「中の走る音や振動に敏感になった」などが進んでおらず、うち約

精神的不安を訴える人が見られ、地震を機に健康面で不安を募らせる高齢者が多いことが分かった。町外に住む子供や親せきの元への転居を考えている人が少なくない。また、高齢者世帯の八割以上で住宅などの補修が進んでおらず、うち約

二割は予定も立っていないと回答。「県の住宅補償制度は助かった」と歓迎する一方で、仮設住宅入居者を含め経済的負担に悩む人が多い。ボランティアセンターの活動については、約八割が認知しているが、利用した人は四割前後にとどまっている。「ボランティア活動自体が住民になじみが薄く、戸惑いがあった」と分析している。同センターでは今後の活動について「精神的ケアを含め、普段から相談相手になるなど、個別に対応することが必要。ボランティア活動を地域で支えていくことが求められる」としている。



ネットワークの設立に参加したボランティアたち

広範な活動連携 ネットワークが発足

「日野ボランティア・ネットワーク」の発足会が十四日、日野町黒坂の町公民館で開かれた。鳥取県西部地震で芽生えたボランティア精神を引き継いでいこうと旗揚げしたもので、約四十人のボランティアが出席し、今後の運営方針などについて話し合った。

同ネットワークは、町内外でボランティア活動に取り組み個人や団体が連携。日野町災害ボランティアセンターへの支援を中心とした広範な活動と、ホームページで震災復興状況の発信を行う。発足会では、日野町の独居、高齢者世帯、仮設住宅入居者など約三百世帯を対象に行った聞き取り調査の結果を報告。

「地震の後遺症で、笑顔が出ない」などの報告があった。ネットワークでは「それぞれが今取り組んでいる活動を中心に連携し、何かあった時に協力できる態勢をつくりたい」と話し、今後は定期的に会合を開いていく。

観光客前年 44万 6000人減

昨年の入り込み県まとめ

県西部
地震で
大山や花回廊響く

鳥取県観光課は二十一日、二〇〇〇年の県内への観光客入り込み状況をまとめた。観光客数は八百五十九万八千人で、鳥取県西部地震や兵庫県で

開かれた「淡路花博」の影響を受け前年に比べ四十四万六千人(4.9%)減った。減少率は県が一

九四四年に調査を始めて以降では第二次オイルシ

富海岸・岩井温泉周辺(岩美町、福部村の一部)も9.4%減った。温泉地では鳥取温泉(鳥取市)と東郷温泉(東郷町)以外は前年を割り込んだ。東郷温泉は新しい施設のオープンで50%近い大幅増となった。

観光客の内訳は日帰り客が六百三十一万人、宿泊客が二百二十九万人。発地別では、県内からがほぼ半数、近畿と中国地方からが二割ずつとなっている。観光消費額は八百九十三億円で、前年に比べ五十二億円減った。

地域別観光入り込み客数

広域エリア名	入り込み客数(千人)	前年比(%)
鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺	1,224	109.9
浦富海岸・岩井温泉周辺	441	90.6
八頭	244	88.4
とっとり梨の花温泉郷周辺	1,624	96.7
東伯耆周辺	785	128.7
米子・皆生温泉周辺	1,457	97.8
境港周辺	1,451	87.5
大山周辺	1,241	77.5
奥日野周辺	131	102.3
計	8,598	95.1

ヨックで5.3%減少した七九年に次ぐ高さとなった。県内の観光客の大幅減は、県西部地震の影響などで皆生や大山など大観光地が多い県西部が前年より六十万(12.3%)減ったことが要因となっている。

中でも、大山周辺(西伯耆と日野郡の一部)が22.5%の大幅な減少となった。昨年三月から九月まで開かれた「淡路花博」と十月に発生した県西部地震の影響で、とっとり花回廊の入場者が前年の百六万人から半分以上の五十万人に減ったのが響いた。また、県内最

大の温泉地・皆生温泉(米子市)の入湯客は五十万人で、10%減った。境港周辺も「水木しげるロード」を除いて振るわず12.5%減となった。県東・中部全体では昨